

令和 8 年 3 月 25 日
福祉部生活福祉課

就職氷河期世代の実態把握のための調査 実施概要

1 目的

就職氷河期世代（概ね昭和 45 年～60 年生まれ）を対象とした調査を実施することで、同世代の生活実態やニーズを把握し、具体的な支援策を検討する。

2 調査対象者

当事者

就職氷河期世代の住民税非課税者約 22,000 人から 4,000 人を無作為抽出
8050 予備軍や生活困窮世帯で、支援につながっていない方



生活サポートセンター、ボランティア・地域福祉推進センター等の利用者
8050 問題や生活困窮世帯で、支援につながっている方

支援機関等

区内支援機関

○ねりま不登校・ひきこもり・発達障害地域家族会「灯火」 ○ねりま若者サポートステーション ○あすはステーション ○障害者地域生活支援センター ○障害者就労支援センター「レインボーワーク」 ○生活サポートセンター ○ボランティア・地域福祉推進センター

広域的な支援機関

○KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 ○中高年事業団 やまて企業組合
○ハローワーク池袋

学識経験者

○文京学院大学人間学部人間福祉学科長 中島 修 教授

3 調査方法

- 2 ...郵送によるアンケート（回答は紙の調査票またはオンライン）。
民間調査会社へ委託。
回収率向上のため、回答者のうち 50 名（抽選）に区内共通商品券（1,000 円分）を贈呈。
- 2 以外...区・社協の協働によるヒアリング。

4 主な調査項目

当事者

基本情報（家族構成等）、生活状況（職業・雇用形態等）、生活の困りごとや不安、支援制度の利用有無（無の場合は利用しない理由も）、区に期待すること
支援機関等

各機関が把握している当事者・家族の課題やニーズ、各機関から見て、必要と思われる（足りない）支援

5 周知

区報（5月11日号）・区ホームページへの掲載、区立施設等でのチラシ（別紙参照）の配布、社協の地域福祉協働推進員（ネリーズ）への周知等

6 スケジュール

令和8年3月まで	調査項目確定、一部ヒアリング実施
4～6月	調査実施
6～7月	速報値の報告
8～9月	調査報告書の作成